

日本から海外へ、海外から日本へ～モノの動き～

指導のねらい

- 国際的な相互依存関係の深まりの中で、国際社会における日本の役割やあり方について考えさせる。
- 私たちの日常生活は世界中の国々から支えられており、その中でも多くの発展途上国に依存していることに気付かせる。そして、日常生活を構成している様々な要素において、発展途上国とどのように相互依存の関係にあるかを理解させる。
- 市場経済の基本的な仕組みや日本経済の発展や日本経済の課題、企業の役割を知り、生活と経済が密接に関係していることを理解させる。



学習指導要領との関連

- ・中学校社会【地理的分野】(1) イ
- ・中学校社会【公民的分野】(4) ア、イ

キーワード

大きくなる発展途上国の存在

国内で消費されるモノの、国内で賄える割合を自給率といい、エネルギー自給率、食料自給率などがある。日本の食料自給率(カロリーベース)は40%、エネルギー自給率はわずか4%である(2008年)。日本は、食料やエネルギー資源を海外からの輸入に大きく依存しており、近年では発展途上国との関係が重要になってきている。20年前に輸入全体における発展途上国の割合は1/3程度だったが、最近では1/2を占め、発展途上国への輸出においても20年前の1/4から、1/3を超えるまでになっている。

発展途上国への投資

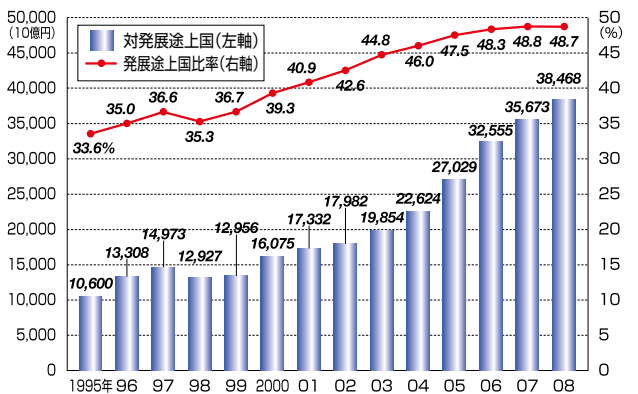
日本から発展途上国に向かう資金は、ODA(政府開発援助)、OOF(その他の政府資金)など公的なもののほかに、PF(民間資金)やNGO等による贈与などがある。ODAやOOFが減少気味であるのに対し、投資という形で民間資金の発展途上国への資金移動は増大している。日本企業は対外直接投資によって、自ら工場を建設したり、海外企業を買収したりして、事業を拡げている。また、発展途上国のGDPにおいて移住や出稼ぎ労働者からの送金額の占める比率は高く、大きな収入源になっている。

資料のポイント

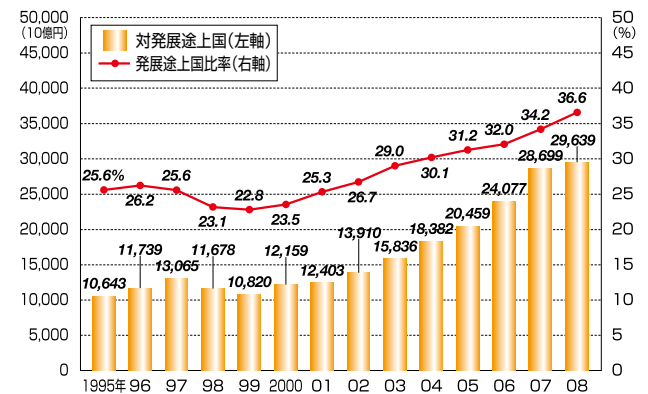
- 日本の貿易相手国として発展途上国は大きな存在感を示しており、その影響力は年々増加していることに気付かせる。 資料1
- 私たちの身の回りにあるモノには、発展途上国から輸入している原材料が使われていることや、発展途上国で作られているモノが多くあることを知り、また自国や相手国の時代背景や経済状況により、大きく影響を受けることを理解させる。 資料2 資料3
資料4
- 日本の企業は戦略的に発展途上国との関係を重視しており、海外進出を視野に入れていないと生き残れなくなっていることに気付かせる。安価な労働力を手に入れるために発展途上国に行くだけでなく、発展途上国の魅力的な市場を開拓することが重要視されていることを理解させる。 資料5
- アフリカは日本からは遠く、様々な課題を持っている地域ではあるが、資源などが豊富にあり、アフリカに対して日本がどのようにアプローチをしているかを学び、今後のアフリカの発展が日本の発展にもつながる可能性があることを理解させる。 コラム

資料1 貿易から見る日本と発展途上国との関係

■ 発展途上国から日本への輸入の推移



■ 日本から発展途上国への輸出の推移



2000年以降、日本と発展途上国との貿易は、金額、割合ともに年々上昇しています。2008年で見ると、日本の輸出全体における発展途上国の比率は36.6%であり、輸入においては約半分の48.7%が発展途上国相手でした。主な貿易相手国はアジアの新興工業国・地域が多いのですが、近年ではアフリカからの輸入も増えています。金額で見ると、発展途上国からの輸入額は約38兆円で、輸出額よりも約9兆円多くなっています。輸入額38兆円のうち、エネルギーや鉱物などの資源関連の品目が30兆円を超えています。



出所：財務省「貿易統計」に基づきJICA調査団作成

資料2 発展途上国からの輸入割合が増えたもの、減ったもの

品目名	発展途上国輸入依存度			増減比 (2000年~2008年)
	2000年	2005年	2008年	
テレビゲーム	24.0%	94.3%	84.7%	60.7% ↑
パーソナルコンピュータ	1.7%	51.0%	55.0%	53.3% ↑
ビデオカメラ	2.8%	39.2%	40.3%	37.5% ↑
メロン	42.5%	3.3%	3.5%	-39.0% ↓
だいこん	50.1%	4.0%	4.0%	-46.1% ↓
他の根菜※	55.0%	4.7%	4.5%	-50.5% ↓
さやまめ	55.8%	4.0%	3.4%	-52.4% ↓
ねぎ	60.6%	4.5%	4.3%	-56.3% ↓
ほうれんそう	64.4%	4.7%	0.0%	-64.4% ↓

注：上図では、増減比が30%以上（-30%以下）のもののみ抜粋。
出所：財務省「貿易統計」及び総務省「産業連関表」に基づきJICA調査団作成

※にんじん、かぶ等

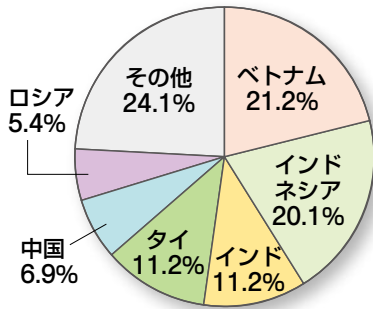
私たちの身の回りにある物もその品目や時代で輸入依存度は大きく変動しています。左の表は2000年、2005年、2008年において、発展途上国からの輸入依存度の増減比が高い品目とその依存度を示しています。特徴としては、電子機器類が大きく増えたのに対し、野菜類は大きく減っています。

2000年と2008年を比べてみると、電子機器類ではテレビゲームが60.7%、パーソナルコンピュータが53.3%、ビデオカメラが37.5%という大幅な増加を示しています。2000年時点でパーソナルコンピュータはわずか1.7%、ビデオカメラは2.8%しかなかったことを考えると、驚くほどの増加といえます。これは安い労働力を求めて発展途上国に工場を建設し、そこで製造された製品が輸入されたのも要因の一つです。

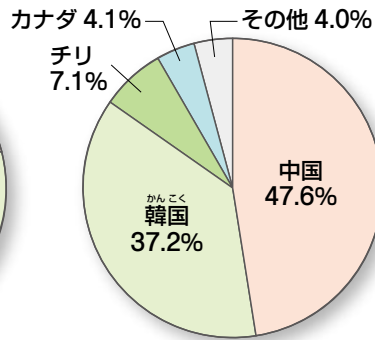
一方、野菜類ではほうれんそうが64.4%、ねぎが56.3%、さやまめが52.4%も減っています。野菜類の依存度が下がった大きな要因は、主な輸入元である中国で、野菜の残留農薬の検出等の問題があり、輸入が激減したことが影響しているからです。

資料3 お好み焼きの原材料の輸入割合

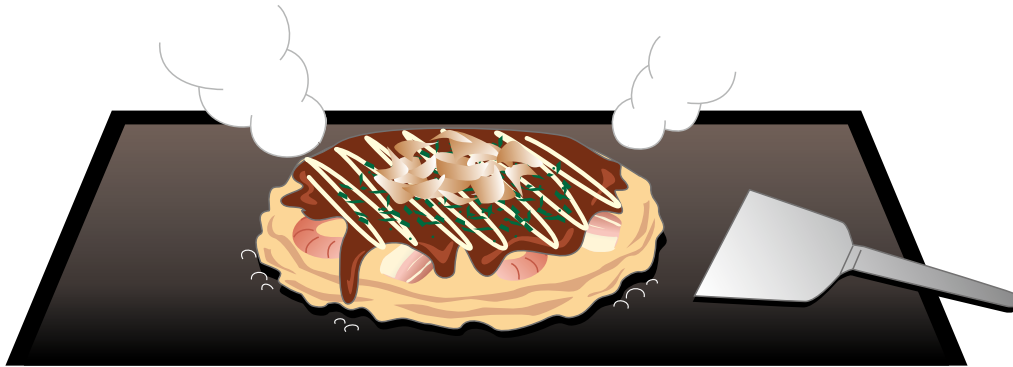
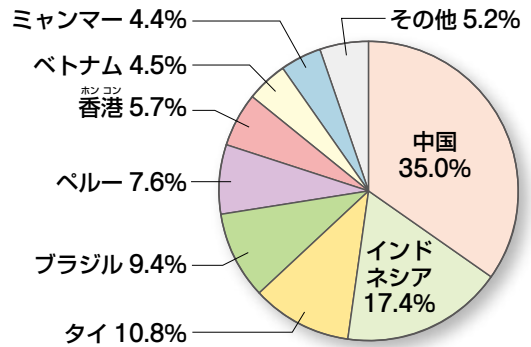
えび 輸入率 45.1%



青のり 輸入率 28.4%



かつおぶし 輸入率 9.7%



日本の食料自給率はカロリーベースで40%ほどです。つまり、私たちが食べているものの60%が海外から輸入した食べ物ということになります。日本人になじみ深いお好み焼きを例にして、材料がどこから来ているか見てみましょう。えびは45.1%、青のりは28.4%、かつおぶしは9.7%となっています。輸入先はカナダやロシア、韓国もありますが、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、チリといった新興国や発展途上国が多くあります。特にえびはベトナムやインドネシアなど東南アジアの発展途上国に多くを頼っています。

出所：JICA「どうなってるの？ 世界と日本」

資料4 発展途上国への依存度が高い品目リスト

90%~	プロパンガス(96.5)	(単位%)
80%~	テレビゲーム(84.7)	
70%~	婦人用ファンデーション(73.1)	
60%~	セーター(69.4)、手袋(65.9)、男子用寝巻き(63.4)、子供用寝巻き(63.1)、婦人用寝巻き(62.5)、乳児服(62.1)、掛・置時計(61.7)、他の婦人用洋服(61.5)、靴下(60.9)、子供用下着(60.7)、他の婦人用下着(60.5)、他の男子用洋服(60.4)、男子用下着(60.2)、婦人用スラックス(60.1)	
50%~	ワイシャツ(59.9)、他の男子用シャツ(59.9)、男子用ズボン(59.7)、婦人用ソックス(59.6)、テレビ(59.4)、子供用シャツ(58.4)、子供服(58.2)、ブラウス(57.9)、他の婦人用シャツ(57.9)、背広服(57.7)、婦人用ストッキング(57.5)、婦人用コート(57.3)、男子用コート(56.2)、スポーツ用品(56.1)、スカート(55.2)、婦人用上着(55.2)、パーソナルコンピュータ(55.0)、婦人服(54.9)、通学用かばん(51.6)、男子用上着(51.6)、他の愛がん動物・同用品(50.4)、毛布(50.0)	

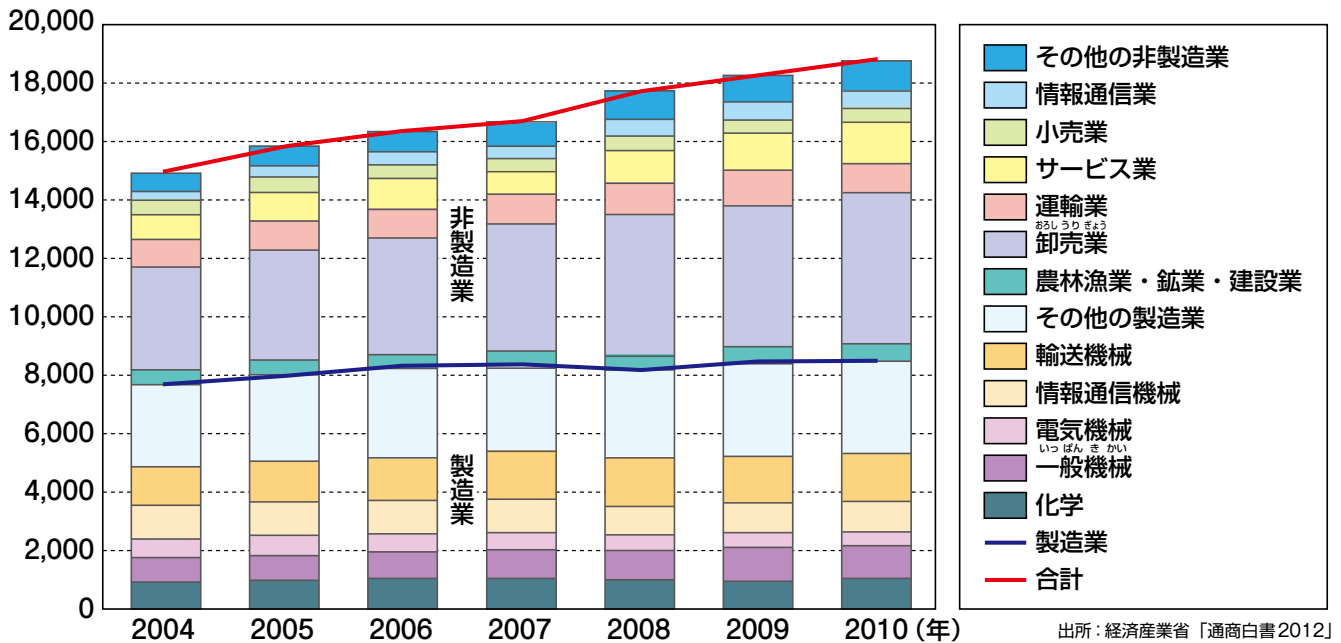
日常生活において私たちが使っているものがどこからやってきているのかを気にとめる機会は少ないのではないのでしょうか。実は、発展途上国からの輸入品により私たちの日常生活は支えられています。左の表は私たちが日常生活で使っている製品のうち、発展途上国への依存度が高いものを示しています。プロパンガスはその筆頭で、96.5%が発展途上国から輸入されています。そのほか、テレビゲーム、パーソナルコンピュータなどの電気機器類や、洋服や下着などの衣類は発展途上国からの輸入割合が高くなっています。わたしたちの豊かな生活が実現しているのは、発展途上国との貿易のおかげと言えるでしょう。

出所：財務省「貿易統計」及び総務省「産業連関表」に基づきJICA調査団作成

※30~49%は割愛

資料5 加速する日本の企業の海外進出

■ 海外に拠点を持つ企業数の推移



日本と発展途上国の関連が強まっている様子は、貿易や消費だけでなく、企業の動きからも明らかになっています。上の図は、日本企業の海外進出の状況を示していますが、年々増加していることがわかります。企業が海外進出する理由としては、安価な労働力・原料・資本を求めてということが挙げられます。また、図を見ると、非製造業の増加率が高くなっており、2007年には非

製造業の法人数が製造業の海外現地法人数を上回り、それ以降はその差が大きくなっています。この背景としては、日本企業が海外市場の重要性を認識し、海外市場の獲得のため、現地に拠点を作っていることが考えられます。中国やインド、東南アジアなどは経済発展が著しく、市場規模もかなり大きくなってきており、日本企業にとって魅力的な市場になっているのです。

コラム 援助から投資へ

期待されるアフリカの成長

皆さんはアフリカにどのようなイメージを持っていますか。「貧困など、問題がたくさんある地域」、「日本からは遠いところ」などと感じているのではないのでしょうか。確かに地図で見るとアフリカは遠く、多くの国が貧困、紛争、教育、医療などの課題を抱えており、日本はアフリカへの支援（ODA）を増額しています。支援の内容は安全な水へのアクセスが困難な村に上下水道を普及させるといったものから、技術者を育成し、稲作振興をはかり、



写真提供：今村健志朗 / JICA

食料不足と現金収入を増やして生活を改善させるなど、さまざまな支援があります。

しかし、アフリカは課題ばかりでなく、大きな可能性も秘めているのです。アフリカは豊富な資源に支えられ、堅実に経済成長を遂げており、日本に住む私たちとの関わりもどんどん深くなってきています。アフリカには天然ガスや原油などのエネルギー資源のほか、レアメタルを含む鉱物資源など、たくさんの資源があります。また、人口増加率でも、世界の人口増加率が1.2%であるのに対し、アフリカの人口増加率は2.3%となっており（2005年～2010年）、特に若者が多いのが特徴です。これは今後のアフリカが、巨大な市場になる可能性が高いことを意味しています。

そして、こういった状況をにらんで、近年はODAなどの援助だけでなく、互恵性のある投資によって、アフリカの発展とともに市場の開拓をはかるという動きが各国で活発になってきています。今やアフリカの国々は支援する相手ではなく、ともに歩むパートナーとして、絆を深めていく相手になってきているのです。

日本から海外へ、海外から日本へ～ヒトの動き～

指導のねらい

- グローバル化は、流通や情報といったモノだけではなく、ヒトにも大きく影響していることに気付かせる。
- 身近なところでも、グローバル化、少子高齢化の影響を受けていることに気付かせ、日常生活の中にもその影響が顕在化していることを理解させる。
- 共生社会の実現に向けての取り組みを理解し、社会の形成者として自分たちにできることを考え、積極的に関わろうとする態度を養う。
- グローバル社会における人権の課題を知り、グローバル化の進展とともに日本国内において外国人の権利が変化してきたことに気付かせる。



学習指導要領との関連

- ・中学校社会【地理的分野】(1) イ
- ・中学校社会【公民的分野】(4) ア、イ

キーワード

外国人労働者

グローバル化が進んだことで、世界的に人の移動が活発化し、それに伴い、外国人労働者も増加している。国どうしの経済格差が大きい場合、発展途上国などから先進国や経済的に発展した地域に人々が流入し、多くの外国人労働者が生まれる。少子高齢化が進んだ先進国では外国人労働者を労働力不足解消のために受け入れることもある。外国人労働者の問題としては、受け入れ国側では外国人労働者とその家族などの社会適応や社会統合の問題などがあり、一方で、送り出し国側では優秀な技術や知識を持った人々が先進国に流れる「頭脳流出」が問題として挙げられる。

FTAとEPA

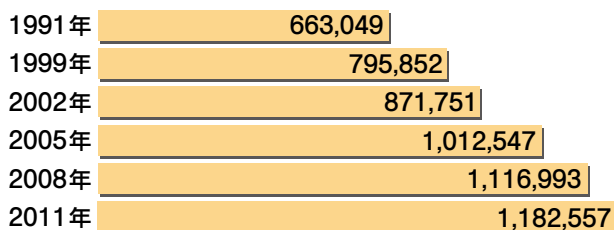
FTA (Free Trade Agreement、自由貿易協定) とは、ある国や地域との間で、関税をなくし、モノやサービスの自由な貿易を一層進めることを目的とした協定のことである。これに加えて、投資の促進、知的財産や競争政策等の分野での制度の調和、様々な分野での協力などのより幅広い分野を対象として、経済上の連携を強化することを目的とした協定がEPA (Economic Partnership Agreement、経済連携協定) である。これらの協定を推進することは、当事者国どうしの経済が活発化するというメリットもあるが、競争力の低い産業分野では衰退する可能性があるなどのデメリットも指摘されている。

資料のポイント

- グローバル化が進むにつれて、人の移動が活発になっていること、さらには発展途上国滞在者が増えていること、原因として発展途上国における企業の経済活動が影響していることを理解させる。 資料1
- 日本国内において社会を構成する人々は多様化しており、社会の変容にとまない、社会意識も変化していることを理解させる。 資料2 コラム
- 日本の産業が外国人労働者に支えられていることを知り、日本社会で急激に進行している少子高齢化に対応するために外国人労働者の存在が注目されていることを理解させる。一方で、日本社会による外国人労働者やその家族の受け入れ上の課題が明らかになっていることを理解させる。 資料3 コラム

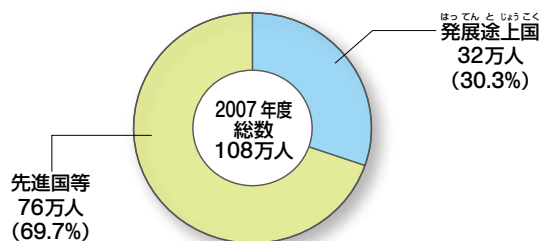
資料1 海外に住む日本人の割合

海外在留邦人数推移



グローバル化に合わせて、人の往来が活発になったことにより、海外に暮らす日本人も増加しています。長期滞在者と永住者を合わせた海外在留邦人数は、1991年に比べ2011年では2倍近くになっています。在留先はアメリカなどの先進国が69.7%で、発展途上国が30.3%です。最近では中国をはじめ、タイやマレーシアなどの東アジアや東南アジア地域の新興国や発展途

発展途上国における在留邦人数と割合

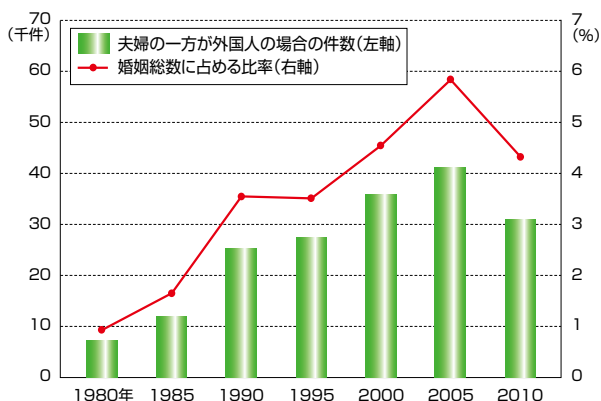


上国の滞在者も増えており、民間企業関係者が多いのが特徴です。これは企業が新規事業の展開のために新興国や発展途上国に進出していることを反映した結果だと考えられます。

出所：(左) 外務省「海外在留邦人数調査統計 平成24年速報版」
(右) 外務省「海外在留邦人数調査統計 平成20年速報版」に基づきJICA調査団作成

資料2 国際結婚

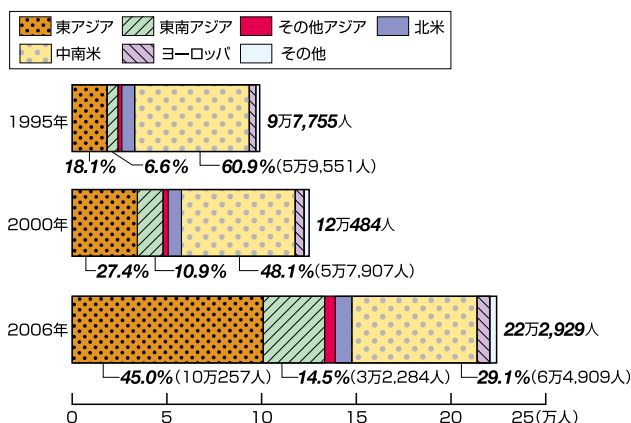
婚姻における夫婦の一方が外国人の場合の件数と婚姻総数に占める比率



日本の結婚において、どちらか一方が外国人であるカップルの結婚(国際結婚)は1960年代頃には年間4~5千件程度でした。しかし、80年代後半から国際結婚は急激に増え始め、近年では年間3万件前後となっています。これは日本の結婚総数の約4%にも及び、およそ25組に1組が国際結婚のカップルです。外国人人口が日本の総人口の約1.3%であることを考えると、国際結婚の比率はかなり高いと言えます。

資料3 外国人労働者

外国人労働者(直接雇用)3か年の推移—出身地域別



日本国内にいる外国人労働者の数は、2006年時点で約22万3000人となっており、1995年と比べて倍増しています。外国人労働者の出身地を見ると、以前は日系人が多い中南米が半数以上を占めていましたが、2006年は東アジア45%、東南アジア14.5%となっています。外国人労働者が倍増した原因は、東アジア地域からの労働者が急激に増加したことによるものです。

コラム 日本の産業を支える外国人労働者

外国人看護師や介護福祉士の誕生

日本国内にいる外国人労働者のうち、工場などの作業員が56.5%と最も多数を占めます。しかし、最近ほほかにも、販売・調理などのサービス業や、専門・技術・管理職に携わるなど、外国人労働者の働く業態が多様化してきています。

貿易などを活発化させ、モノ・ヒト・サービスをより促進させるために、日本政府は多くの国や地域と経済連携協定(EPA)を結び、その話し合いを進めています。このEPAに基づいて、

外国人看護師・介護福祉士を受け入れる取り組みが2008年度から推進されています。この取り組みでは、インドネシアやフィリピンの看護師などが、日本の医療や福祉の現場で研修を受けながら、日本の看護師や介護福祉士の試験を受験し、資格を取得することにより、今まで外国人の就労を認めていなかった看護補助や介護の分野において一定期間働けるようになりました。外国人労働者が、人材不足の日本の産業を支える労働力になっていくことを予感させる象徴的な事例と言えます。